

## 国立国会図書館の施設の発展の意義について

国立国会図書館 関西館 次長  
山崎 治

### はじめに

国立国会図書館は、東京の永田町にある本館、東京の上野にある国際子ども図書館、関西文化学術研究都市にある関西館の3施設が一体となってサービスを提供しています。国立国会図書館は、組織的には、中央の図書館、国際子ども図書館と行政・司法各部門の支部図書館で構成され、関西館は、東京本館と同じ中央の図書館に位置付けられています。

国立国会図書館は1948年2月の創設以来、段階的に多様な図書館サービスを充実させ、発展を遂げてきました。国立国会図書館のこれまでの歴史は、便宜的に4期に分けられます。第1期の創業期は、創設から1968年の東京本館の全館開館まで、第2期の発展期は、それ以降1986年の新館開館まで、第3期の変革期は、それ以降、国際子ども図書館、関西館の開館を経て2004年の東京本館リニューアル開館まで、第4期は、それ以降ですが、成熟期あるいは第二の創業期といえることができます。ほぼ20年で次の期に移行している背景には、図書館資料の増加に対応する書庫の増設が約20年周期で必要とされたという要因がありますが、その時代の社会の期待に応えるため、大型の施設拡充という機会を捉え、機能面の充実を図ってきたといえることができます。そのような観点から、国立国会図書館のこれまでの歴史と今後についてお話したいと思います。

### 1 これまでの歴史

#### (1) 第1期（1948年～1968年）

国立国会図書館は、1948年6月、赤坂離宮（現迎賓館）の一部を仮庁舎として開館しました。この赤坂本館を中心に、国会サービスの拠点として国会に隣接する三宅坂に設けた分室、支部上野図書館（帝国図書館から1947年に改称した国立図書館を支部図書館として統合）でサービスを行いましたが、本来の機能を発揮するには、統一的な新庁舎が必要だと考えられました。

1961年8月、永田町に現庁舎の第一期工事が竣工すると、国立国会図書館は、支部上野図書館等の資料を統合し、205万冊の蔵書を擁する日本を代表する図書館として活動を開始しました。国会にサービスする国会図書館としての機能と、国の中央図書館としての機能

をより一層調和・発展させることを目的に組織改正が行われ、書誌とレファレンスサービスに重点を置く体制が整えられました。

東京本館は完全な中央書庫式の建物です。約 450 万冊収蔵可能な書庫棟は、一辺 45m の正方形で、17 の層に分かれ、閲覧室・事務室がある事務棟によって取り囲まれています。

## (2) 第 2 期 (1968 年～1986 年)

1968 年に第二期工事が終了し、本館庁舎全体が完成しました。この時期に始まったのが、図書館業務の機械化とそれに基づく書誌編纂です。1971 年度には、国会会議録総索引編集システム、MARC 利用システム、欧文逐次刊行物所蔵目録編集システム等が相次いで完成し、業務の機械化が進みました。全国書誌についても、1978 年に『日本全国書誌週刊版』（冊子体は 2007 年 6 月に終刊）の機械編纂を開始し、1979 年からは全国書誌の機械可読形式を世界的に標準的なフォーマットで開発するための検討を行い、1981 年に JAPAN/MARC として頒布を開始しました。

## (3) 第 3 期 (1986 年～2004 年)

予想を上回る資料の増加、業務の拡充発展に対応するため、本館庁舎の北側に新館を建設する計画が進められ、1986 年に新館庁舎が書庫の一部を除いて完成し、開館しました。地下 5 階～8 階の書庫を含めた全館が完成したのは 1993 年です。

新館は、地上 4 階、地下 8 階建ての建物で、展示室や講堂も設けられています。地下部分は全て書庫で、750 万冊の資料が収蔵できます。新館開館後は、電子計算機システムを軸として、国会情報サービスと文献情報サービスを充実強化し、資料の収集整理等の業務の効率化を図りました。

また、1980 年代に入ると、増加し続ける資料への対応として書庫の増設の必要が認識されると同時に、情報に対する国民の需要の増大と情報通信技術の発達で、世界的規模で図書館界に改革をもたらし、日本でもニューテクノロジーを活用した国立国会図書館の飛躍的強化を求める機運が高まりました。新館完成前の 1982 年 6 月に、首都圏に次いで情報ニーズが集中する関西地域に、新たな国立国会図書館の施設を建設するための検討が始まっています。関西館は、1991 年 8 月に公表された「国立国会図書館関西館（仮称）設立に関する第二次基本構想」によって基本機能が示され、1994 年 5 月に策定された建設基本計画原案に従い、建設が進められました。

関西館の計画が進められる一方で、「国立の国際子ども図書館設立を推進する全国連絡会」等の要望を受け、国際子ども図書館の建設計画も立ち上がりました。国際子ども図書館は、1998 年まで支部上野図書館として使用していた施設を改築し、わが国初の国立の児童書専門図書館としたもので、2000 年 5 月に第一期開館を行いました。全面開館は 2002 年 5 月です。

1906 年に帝国図書館として創建され、1929 年に増築された国際子ども図書館の建物は、地下 1 階、地上 3 階で、ルネサンス様式の代表的な明治期洋風建築として東京都選定歴史

的建造物に指定されています。国際子ども図書館として再生するに当たっては、貴重な建築遺産である内外装の意匠・構造を最大限に保存し、免震工法を採用した改修工事を行いました。書庫の収蔵能力は40万冊で、1階に事務室、おはなしのへや、子どものへや、世界を知るへや、2階に資料室、3階に本のミュージアム等を設けています。

国際子ども図書館は、国立国会図書館のサービスが子どもを含む国民すべてに及ぶものであるとの認識に立ち、所管する児童書及び関連する研究資料を基礎として、子どもへのサービスの第一線にある図書館の活動を支援し、子どもの出版文化に関する広範な調査・研究を支援するナショナル・センターとして設立されたものです。

具体的には、来館サービスとして、児童書及び関連資料の閲覧、複写、レファレンス、お話し会等の催物を含めた子ども向けサービス、児童書に関する展示会とその関連の講演会・各種イベント、施設見学を行っています。遠隔サービスとしては、児童書及び関連資料に関するレファレンス、遠隔複写、資料の図書館間貸出しを行っています。また、インターネットも活用し、子ども向けの蔵書検索システムや絵本ギャラリー等の電子展示会を提供しています。

#### (4) 第4期(2004年～)

第4期は、情報通信技術の発展が加速度を増した時期で、2002年に開館した関西館が重要な役割を果たしています。関西館は、国立国会図書館全体の年々増加する資料を収蔵可能な大容量書庫を備え、電子図書館機能を使って文献情報提供機能を強化する等、21世紀の高度情報通信社会に対応する図書館サービスの拠点として活動しています。

関西館の第一期分の建物は、地上4階、地下4階建てで、中庭や屋上に緑を配した透明感の高いデザインを採用しています。地下1階が大閲覧室、地下2階から4階までが約600万冊の収蔵能力を持つ書庫になっています。

関西館は、国立国会図書館全体の機能のうち、デジタルアーカイブ事業、図書館協力事業、アジア情報サービス、遠隔利用サービスを有し、加えて館内利用サービスを提供しています。デジタルアーカイブ事業は、関西館開館を機に発展させた事業で、国立国会図書館資料のデジタル化とインターネット配信、インターネット資料の収集・保存等を行っています。図書館協力事業では、総合目録とレファレンス協同データベースの構築・運営、図書館情報学の調査研究、図書館員研修、障害者図書館サービス協力を行っています。アジア情報サービスも、関西館での発展が期待されたサービスで、アジア言語 OPAC (2012年に NDL-OPAC と統合)、AsiaLinks (アジアに関するインターネット・サイトの国別・地域別リンク集)、アジア情報機関ダイレクトリー (アジア関係資料を所蔵する国内機関を紹介) の整備に努めました。遠隔利用サービスでは、図書館間貸出、遠隔複写、遠隔レファレンスを行い、館内利用サービスでは、参考図書等、10万点を超える資料の開架提供、複写、口頭レファレンスを行っています。

一方、東京本館は、2004年10月に新しい利用者サービスシステムを導入するとともに、開館日・開館時間を拡大し、電子情報の提供などIT時代にふさわしい利用環境の整備を図

りました。その後、業務の基本となるシステムが古くなったため、2012年1月にリニューアルし、利用者向けのシステムは、東西共通で、①従来の資料に加えたデジタル情報のさらなる活用、②国立国会図書館の多様な資料・情報、サービスの一元的な利用、③外部の情報・サービスに対する統合的なアクセスを重視したシステムにしました。

## 2 今後の機能拡張

### (1) 国際子ども図書館の新館建設等

国際子ども図書館は、①児童書専門図書館としての役割、②子どもと本のふれあいの場としての役割、③子どもの本のミュージアムとしての役割という3つの役割を果たすために活動してきました。しかし、40万冊を予定していた書庫が満架に迫るなど、施設の制約が顕在化し、また、子どもの読書活動推進に向けた社会的取組が大きく進展する一方で、デジタル情報が急激に普及するなど、子どもの読書を取り巻く環境は大きな変化を遂げました。

国際子ども図書館は、それらの状況を踏まえ、インターネットを活用した情報発信の強化、サービスの改善について検討を重ね、2011年3月に「国際子ども図書館 第2次基本計画」を策定しました。施設面では、敷地内に6,200平方メートル規模、地上3階、地下2階の新館を建設し、既存棟の改修を行うとなりました。2015年度の竣工を目指している新館は、主に児童書専門図書館としての機能を担い、既存棟は、大人も子どもも共に楽しめる場とすることを考えています。

### (2) 関西館の第二期施設整備

東京本館と関西館でも、両者を合わせた書庫が2017年度末に配架率95%を超える見込みで、関西館に新たに書庫を整備する必要が出てきました。そのための設計費を来年度の概算要求で要求しています（土地の取得は2008年度までに完了）。

第二期施設整備計画は、今後の資料増加45年分に対応する計画として立案することになっています。建物の経年劣化と維持管理経費を考慮し、躯体整備を3分割して段階的に設置すること、また、工事費の平準化と維持管理経費の効率化を図るため、書架・内装等の整備は、資料の増加に合わせ、躯体の整備よりさらに細分化することを考えています。第二期施設の用途は、館全体の収蔵能力を拡充するための書庫機能とし、地上3階、地下4階とする計画です（書庫の収蔵能力は、第一期施設と合わせて2,000万冊規模に増加）。

関西館の第二期施設が整備される頃、デジタルアーカイブ機能は、さらに高いステージに到達することを求められていると考えられます。国立国会図書館は、そのような未来を見据えた事業に既に着手しています。例えば、東京本館と関西館が協力し、2011年3月に発生した東日本大震災や原発事故に関する様々な記録を収集・保存する東日本大震災アーカイブシステムの構築を進めています。また、2012年の著作権法改正により、国立国会図書館施設内限定で公開しているデジタル化資料のうち、絶版等資料については、公共図書館等へ送信することが可能になったため、その実現に向けた検討を行っています。さらに、

デジタル・アーカイブシステムの対象を電子書籍のようなオンライン資料まで広げ、2013年度から無償のオンライン資料の収集を開始することも予定しています。

国立国会図書館は、これまで説明してきたような機能強化を、施設の拡充等で支えることにより実現させてきました。国立国会図書館が、紙、デジタルの媒体を問わず、国として資料・情報のコレクションを構築するという国立図書館としての役割を果たすため、書庫を含めた施設面での拡充を継続的に行うことは宿命と考えられます。東京本館と関西館を合わせた書庫の収蔵能力を 3,200 万冊規模に拡大するために関西館の第二期施設整備を進めることは、今後のサービスの基盤を強固にするという点で大きな意味を持っています。また、関西館の書庫の収蔵能力を高めることは、東京本館が地震等で被災した場合のバックアップ機能を向上させることにもなります。国立国会図書館は、これからも時代の要請に応えるサービスの実現に努めていきますが、それを支える施設面の充実が不可欠であるという点は今後も変わることはないでしょう。